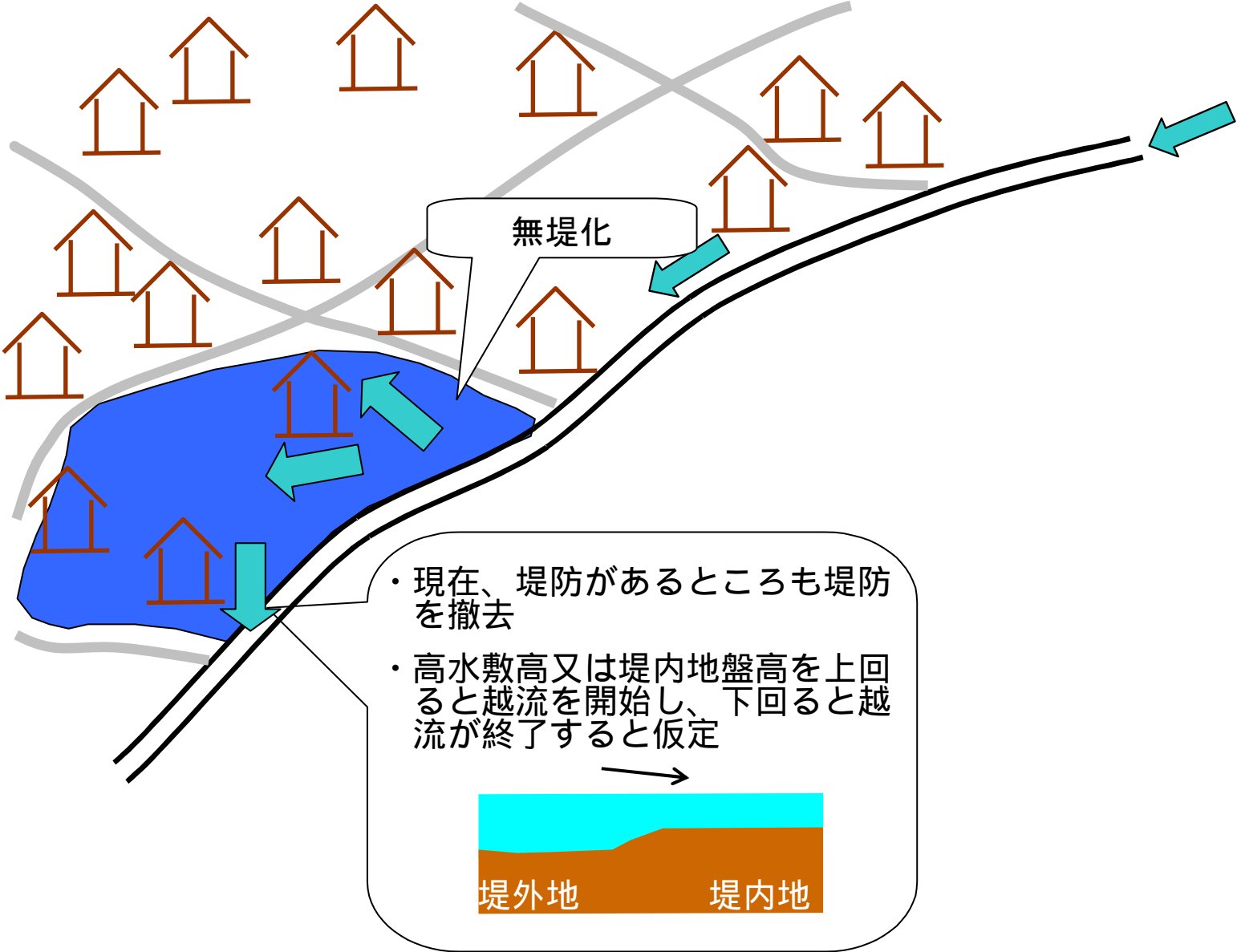


氾濫（堤防をとると仮定した場合）



氾濫（堤防をとると仮定した場合）

（効果）

- ・氾濫許容による下流の洪水流出抑制

（課題）

- ・地区によっては、広域的な氾濫が発生
（氾濫の拡大を抑制する周囲堤等の整備が必要）
- ・効率的な流出抑制効果が少ない
- ・堤防を切り下げるにあたり地元同意が必要
- ・土地評価が低下
- ・河川区域指定に伴う土地利用の制限が必要
（土地利用規制を行わないと宅地開発が行われる）
（宅地化すれば新たな浸水被害が発生）
（盛土等を伴う開発行為により、遊水地効果が減少する恐れがある）
- ・宅地嵩上げ、輪中堤等の家屋を守る施設が必要
（宅地嵩上げ、輪中堤等により氾濫域が減少し、流出効果が減少）
- ・築堤後に新しく建てられた宅地等も浸水する



流出抑制効果検討の前提条件

- ・現在、築堤済の箇所も無堤と想定。
そのため、越流開始は、高水敷高又は堤内地盤高の高い方を想定。

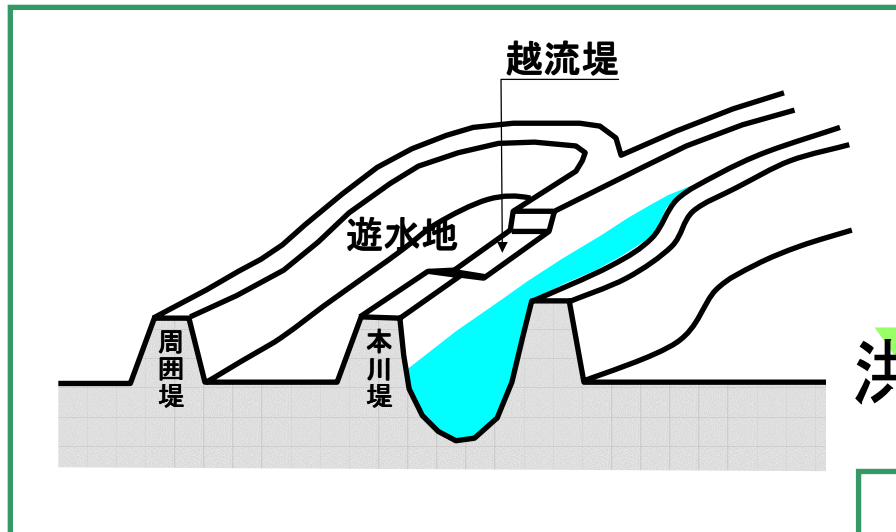


流出抑制効果

ケース1：堤防が無いと仮定した場合の流出抑制効果

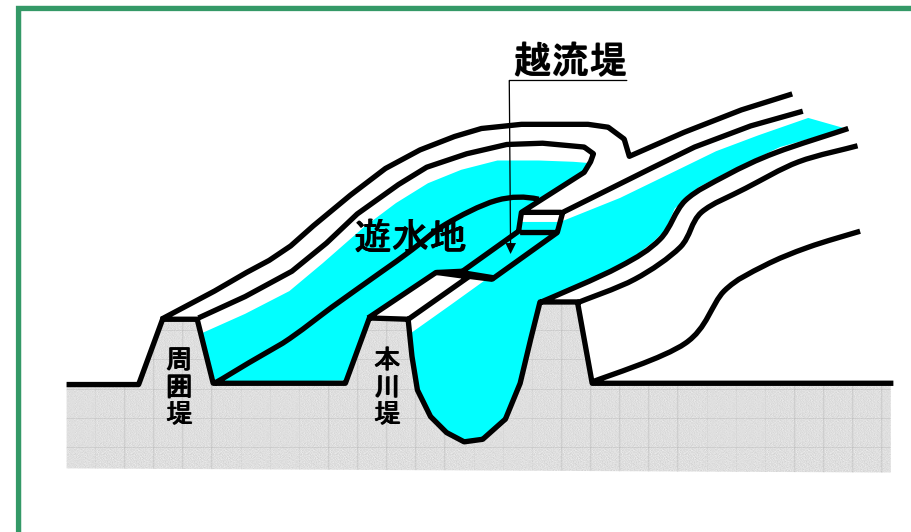
貯留（周囲堤・越流堤等による遊水地整備を行った場合）

平常時



周囲堤・本川堤（越流堤）を設け、越流堤以上の洪水が発生した場合に洪水を貯留する対策を講じます。

洪水時



河川区域として位置付けられ、一定の土地利用規制がかかる。

貯留（周囲堤・越流堤等による遊水地整備を行った場合）

（効果）

- ・洪水流の貯留により洪水調節

（課題）

- ・遊水地内の家屋、工場、公共施設の対策
- ・周囲堤の築堤が必要
- ・周囲堤等の築堤用地買収が必要
- ・周囲堤内へのアクセス整備（陸閘の設置）



流出抑制効果検討の前提条件

- ・周囲堤は完成していると仮定
- ・越流堤は、S34.9洪水（実績降雨）に対して、遊水地機能が100%効果を発揮するものと仮定。

流出抑制効果

ケース2：遊水地を100%貯留した場合の洪水調節効果

貯留の施設事例



← 渡良瀬遊水地



最上川大久保遊水地 →

▲越流堤



← 渡良瀬遊水地



渡良瀬遊水地 →

▲周囲堤



▲陸閘

← 上野遊水地事業(木津川)